

ルーマニア月報



令和元年7月12日
在ルーマニア大使館作成

Embassy of Japan in Romania
<http://www.ro.emb-japan.go.jp>

2019年6月号

本月報はルーマニアの報道をもとに、日本大使館がとりまとめたものです。

主要ニュース

- 【内政】 ●憲法改正のための国民投票の実施に向けた動き。大統領宮殿において野党4党が政治的合意書に署名。
- 野党が提出した内閣不信任決議案が否決された。
 - PSD党大会が開催され、ダンチラ首相が新党首に選出された。
- 【外政】 ●ルーマニアは、6ヶ月間のEU議長国としての任務を6月で終了した。
- ヨハニス大統領は、三海協力イニシアティブサミットに出席するため、リュブリャナを訪問した。
 - ハルギタ県のヴァレア・ウズレイにおいて、第一次大戦軍事戦没者墓地を巡り、ハンガリー系少数民族とルーマニア人の衝突が発生した。
 - ル外務省は、モルドバ共和国新政権を支持する声明を発表した。
 - ヨハニス大統領は、大統領顧問及びチウカ軍統合参謀長と共に、アブドゥルファッターハ・エルシーシ・エジプト大統領を大統領府にて迎えた。
 - EU米国司法内務大臣会合が開催され、欧州委員他、バー米司法長官、ペコスケ同国土安全保障省次官補代行らが出席した。
- 【経済】 ●ルーマニアの2019年の第1四半期のGDP成長率は対前年同期比で+5.0%（季節調整前）、+5.1%（季節調整後）であった。
- 2019年5月のインフレ率は4.1%であった。統一消費者物価指数（HICP）に基づく年率は4.4%であり、EU28か国中最高水準。
 - 2019年6月21日の時点での欧州基金（2014～2020年）執行率は30.00%。EU28か国の平均執行率（33%）から3%下回った。
 - 5月27日～6月7日にかけて、ルーマニア経済・財政状況の分析及び政府関係者との協議のため、IMFミッションがブカレストを訪問した。

内政

■ 憲法改正のための国民投票に向けた動き

・4日、ヨハニス大統領は、司法を巡る国民投票の結果を受けて、憲法を改正するための国民投票の実施につき、議会政党との個別協議を開始した。協議前後、各党の反応以下のとおり。

オルバン国民自由党（PNL）党首：憲法改正のイニシアチブを支持。

バルナ・ルーマニア救出同盟（USR）党首：憲法改正は、有罪判決を受けた者の公職への就任禁止を含むべき

ケレメン・ハンガリー人民民主同盟（UDMR）党首：憲法改正の案文はスペシャリストにより作成されるべき。緊急政令は、戦争や天災時のみに発出されるべき。

ダンチラ社会民主党（PSD）党首代理：憲法改正の国民投票が大統領選挙と同時に実施されることは支持できない。

タリチャーヌ自由民主主義同盟（ALDE）党首：緊急政令について違憲裁判を起こす権限の拡大は、行政権を弱めることに繋がる恐れがある。

コンスタンティン・プロ・ルーマニア筆頭副党首：国民投票の結果示された意思に従い、憲法改正には賛成。

大統領選と同日の実施にも賛成。

トマク国民の運動党（PMP）党首：在外投票が二日間行われるべき。

パンブッチャン少数民族グループ代表：緊急政令は、究極の場合にのみ発出を制限されるべき。

・12日、大統領宮殿において、ルーマニアの欧州への道程の強化に関する政治的合意書への署名式が行われ、野党各党党首（オルバンPNL党首、バルナUSR党首、ポンタ・プロ・ルーマニア党首、トマクPMP党首）の各党首が合意書に署名を行った。合意書は、司法を巡る国民投票の結果を法制に反映させること、ヴェニス委員会、協力・検証メカニズム（CVM）、欧州評議会反汚職グループ（GRECO）の助言に従った、緊急政令を含めた司法関連法の見直しについて言及されている。ヨハニス大統領は、先の欧州議会選挙において、ルーマニアは欧州のために投票し、司法に対する攻撃に反対した、PSDとALDEは欧州議会選挙で制裁を受けた、と述べた。

・27日、憲法裁判所は、5月26日に実施された司法を巡る国民投票の結果を承認した。大統領府は、憲法裁判所の決定を歓迎することを表明した。

■ 内閣人事・PSD人事

・3日、ヴルコフ経済担当首相補佐官が辞任した。ヴルコフ首相補佐官は、ドラグネア前PSD党首の右腕とされていた。トリクレスク税務庁（ANAF）長官、コテル国立保険機構（CNAS）長官も、ドラグネア前党首に近い存在だったが、解任された。

・3日、ブソイPNLブカレスト支部長等は、ブカレストにおける欧州議会選挙の結果が芳しくなかったことを受けて辞任した。ブカレストの選挙結果は、USR・PLUSが39.89%、PSD16.38%、PNLの得票率は15.48%であった。

・7日、ヨハニス大統領は、ダンチラ首相から提案のあった以下の三人の新大臣の任命をする大統領令に署名した。また、ヨハニス大統領は、ビルチャル戦略的パートナーシップ担当副首相の解任に関する大統領令に署名した。

（1）アナ・ビルチャル法務大臣

（2）ロクサナ・ムンザトゥ欧州基金大臣

（3）ナタリア・イントテロ在外ルーマニア人大臣

三人の新閣僚は、10日、大統領宮殿において宣誓を行った。

・10日、社会民主党（PSD）は、ビルチャル法務大臣を、戦略的パートナーシップ担当副首相代行に推薦した。

■ 内閣不信任決議案の否決

・12日、野党PNL、USR、UDMR、PMPの四党は共同で、内閣不信任決議案を提出した。プロ・ルーマニアは、不信任決議に署名はしないものの、決議案には賛成する意向を示していた。内閣不信任決議案は、ルーマニアは早急に親EU内閣を樹立すべき、また内閣の大臣の人数は現行の27人ではなく15人とすべき、教育、保健、公共投資、EU基金誘致に力を入れるべきとしている。また、現行の社会民主党（PSD）、自由民主主義同盟（ALDE）内閣は、欧州議会選挙で数千人の在外有権者が投票できなかったこと、司法に対する攻撃、司法及び経済分野における緊急政令の発出、ヴァレア・ウズルイ墓地を巡る問題等の責任を取り、退陣すべきと指摘した。

・18日、内閣不信任決議案の採決が行われた。採決に際し、与党社会民主党（PSD）、自由民主主義同盟（ALDE）の議員は、棄権した。

採決の結果は以下のとおりで、可決のためには33票不足する結果となり、不信任決議は否決された。

出席議員数：359人

賛成：200票

反対：7票

棄権：3票

■ PSD党大会

・29日、PSDの臨時党大会が「サラ・パラトゥルイ」で開催され、ドラグネア前党首収監等を受けた新党首他党首脳3名の選出が行われ、投票の結果、ダンチラ首相（これまで党首代行）が新党首、テオドロヴィッチ公共財務大臣が新党首代行、フィフォル前国防大臣が新党幹事長に、選出された。党大会には、全国

のPSD党組織から約4000人の代表者が参加した。選挙の結果等、以下のとおり。

(1) 党首

ダンチラ首相 (当選) : 2828票
リヴィウ・プレショイア又下院議員 : 715票
シェルバン・ニコラエ上院議員 : 375票
エカテリーナ・アンドロネスク教育大臣 : 50票

(2) 党首代行

テオドロヴィッチ公共財務大臣 (当選) : 2463票
ダニエル・スチウ副首相 : 1358票
ダニエル・フロレア・ブカレスト第5区長 : 129票
ソリン・ボタ下院議員 : 19票

(3) 幹事長

ミハイ・フィオル党全国評議会会長, 党報道官 (前国防相) (当選) : 2366票
ガブリエル・ペトレア議員 : 717票
コドリン・シュテファネスク元幹事長 : 466票
フェリックス・ストロエ元運輸大臣 : 189票
ロディカ・ナッサル現幹事長代行 : 77票

■ 在外投票問題

・19日, ヨハニス大統領は, 今年予定される大統領選挙のために, 在外投票に関する法整備を議会で早急に審議すべきと述べた。大統領は, 在外投票期間を8日間に延長する, 郵便による投票の拡大, 投票所の増加, 投票時間の延長等を提案している。
・議会は, 7月1-5日を特別会期として, 在外投票に関する法律を審議することを決定した。併せて, 5月26日に実施された司法を巡る国民投票の結果の実現に向けた議論, 次期国立中央銀行総裁についても審議される。

■ 行政法改正のための緊急政令

・25日, 政府は行政法を改正する緊急政令を発出した。緊急政令は, 憲法裁判所の違憲の判決が出ている地方議会議員や市長への特別年金を保証するもの。この他, 大統領は首相から推薦のあった閣僚の指名について, 10日以内に承認または否認しなくてはならないこと等が規定されている。ヨハニス大統領は, PSD

がいわゆる「地方豪族」のために行政機構をゆがめようとしているとして非難した。

■ 世論調査

・世論調査機関IMASによる, 欧州議会選挙後初の世論調査結果 (USRの要請により実施されたもの。実施期間, 対象人数等は不明)

国民自由党 (PNL)	27.5%
社会民主党 (PSD)	18.9%
ルーマニア救出同盟 (USR)	17.6%
プロ・ルーマニア	9.8%
自由民主主義同盟 (ALDE)	8.5%
自由統一連携党 (PLUS)	7.6%
国民の運動党 (PMP)	3.7%
ハンガリー人民民主同盟 (UDMR)	2.5%

■ その他

・12日, ポンタ・プロ・ルーマニア党首は, クレツ欧州委員が, 欧州議員になるために欧州委員の辞表をユンカー欧州委員長に提出したことを明らかにした。
・19日, チョロシュPLUS党首は, 欧州議会においてALDEグループとフランスの共和国前進グループが形成するRenew Europeグループの代表に選出された。
・20日, 米国議会上院外交委員会で, ザッカーマン次期在ルーマニア米国大使候補のヒアリングが行われた。ザッカーマン氏は, ルーマニアは汚職との戦いの継続, よりよい投資環境, インフラ, 保健, 教育部門への投資, 行政部門の強化が必要であると述べた。
・25日, プロ・ルーマニアから選出されたクレツ欧州議員 (元欧州委員) とトウドセ欧州議員 (元首相) が, 欧州議会のS&Dグループに参加が認められることになったと, ポンタ党首が明らかにした。プロ・ルーマニアは, Renew Europeに所属を希望していたが, グループの代表になったチョロシュ欧州議員が反対していた。

外政

■ 主な要人往来

・4日、ブリュッセルを訪問中のダンチラ首相は、ビルチャル司法大臣及び東欧諸国出身の欧州委員と並んで、ソンドランド在EU米国大使主催の夕食会に出席し、同大使及び、クシュナー米大統領顧問と会談を行った。

・5-6日、ヨハニス大統領は、三海協力イニシアティブサミットに出席するため、リュブリャナを訪問した。サミット後、ヨハニス大統領は、今会合の中で、2018年ブカレストで開催された本サミットで決定された、エネルギーや輸送分野に関する重要事項が改めて再確認され、機能すべく動いていることに歓迎の意を表明した。また、引き続き地域協力及び連帯を強化させていきたい旨を述べた。

・6日、ペトレスク情報・通信社会大臣は、首相府で行われたルーマニア・イスラエル間のサイバーセキュリティに関する覚書締結の式典にて署名を行った。

・19日、ヨハニス大統領は、大統領顧問及びチウカ軍統合参謀長と共に、アブドゥルファッターハ・エルシーシ・エジプト大統領を大統領府にて迎えた。会談では、中東の危機及び両国の周辺地域の安定化、二国間関係の強化、分野別共同事業の発展、等について話し合われた。

・19日、ブカレストの議会宮殿にて、EU米国司法内務大臣会合が開催され、欧州委員他、バー米司法長官、ペコスケ同国土安全保障省次官補代行らが出席した。

・20日、シェイク・ムハンマド・ビン・アブドゥラフマン・アール・サーニ・カタール外務大臣が来訪し、メレシュカーヌ外相と会談を行った。会談後、カタール外相は、イランの行動に関して、湾岸地域の安全保障及び、世界のエネルギー安全保障に深刻に危害を加えると述べた。また、ダンチラ首相との会談では、二国間関係について主に話し合われた。

・27日、ダンチラ首相は、ルーマニアEU議長国終了に伴い、ブリュッセルを訪問し、ハーン欧州近隣政策及び拡大交渉担当欧州委員と会談を行った。会談では、主に欧州の拡大政策及び、それに関する最近の動向について話し合われた。ダンチラ首相は、ルーマニアは、引き続きモルドバ共和国の欧州への道のりへの

支持と、二国間関係強化の意思を強調した。

■ 中国関連

・11日、メレシュカーヌ外相は、ブカレストで行われた「EU中国関係の未来：水平線の向こうに」会議に出席し、EUとアジアの相互接続性はルーマニアのEU議長国の優先事項の一つであったと述べた。また、多国間主義の国際的な推進にとって、中国とEUメンバー国の関係を推進したことは、ルーマニアの貢献であった、と述べた。

■ EU議長国の任期終了

・4日、ダンチラ首相は、ブリュッセルを訪問し、ユンカー欧州委員会委員長、ティーマンス同副委員長と会談を行った。ユンカー委員長はダンチラ首相に対し、EU議長国としての素晴らしい活躍に謝意を表明した。また、両委員長及び副委員長は、ルーマニア政府の、司法制度に関連した議論の多い改革に関与し続けず、「協力・検証メカニズム（CVM）」の下、改革進捗の報告と汚職撲滅のため直ちに対話を再開した経緯に歓迎の意を表明した。

・6日、ダン内務大臣は、ブリュッセルにおいて、司法内務大臣理事会に並行して開催された、移民難民問題に関するEUアフリカ会合に出席した。会合後、同大臣は、移民難民問題は、一国では対処できない、と述べ、協力体制の重要性を強調した。

・19日、EU米国司法内務大臣会合に出席した、エウロバ司法・消費者・男女平等担当欧州委員は、ルーマニア内政に言及し、現在ルーマニアは、EU条約第7条が適用されるような状況ではないとして、ルーマニアが改革の道に戻っているとの見方を示した。同委員は、「ダンチラ首相とユンカー欧州委員会委員長との間で、有益な会談が行われたことを嬉しく思う。ルーマニア政府は、改革路線を私の勧めた正しい方向へと引き戻すべく努力した。ルーマニアの幸運を祈る」と述べた。また、5月26日に実施された司法に関する国民投票を評価する発言を行った。

・21日、ブリュッセルでの欧州理事会において、ユンカー欧州委員長及びトウスク欧州理事会議長が、ヨ

ハニス大統領とともに共同記者会見を行い、この中でルーマニアの議長国の遂行について謝意を表明した。ユンカー委員長は、「初の議長国として素晴らしい成果であった」と述べた。また、トウスク理事会議長は、「過去100日間に90の文書が完結した」と述べ、国境保全、排出ガス規制、デジタル欧州等を例に挙げた。また、首脳会合が行われたシビウで多くの真のヨーロッパ人に会ったことに非常に感動したとしつつ、シビウ首脳会合は自らの政治人生の中でも最も印象的なものの一つである、と述べた。

・24日、欧州評議会ヴェニス委員会は、ルーマニアの司法に関する新たな報告書を発表し、主な推奨事項として、緊急政令発出の制限等について述べた。

■ シェンゲン関連

・19日、EU米国司法内務大臣会合に出席したアヴラモポウロス欧州委員は、ルーマニアは、凡そ全ての条件を満たしていることに鑑みて、まもなくシェンゲン協定に加盟することになると述べた。他方で、加盟時期に関して問われると、その日からは遠くは無いが、まだ幾つかの達成されなければならない技術的かつ実践的な課題がある、時間の問題では無い、ブルガリアとクロアチアも同様である、と述べた。

■ 英国関連

・6日、ダンチラ首相は、ノーブル在ルーマニア英国大使と会談を行い、EU議長国としての観点から、交渉された合意に基づく英国の秩序あるEU離脱への期待を表明した。また、会談では、安全保障及び防衛に関する協力、ルーマニア英国の戦略的パートナーシップの深化と2011年版からの更新、両国間の貿易発展への関心等について話し合われた。

■ 少数民族関係（ハンガリー及びドイツ）

・6日、中部トランシルバニア地方にあるハルギタ県のヴァレア・ウズルイ（ハンガリー語話者多数地域）において、ハンガリー・ルーマニア両国の第一次大戦軍事戦没者墓地を巡り、ルーマニア民族主義系団体とハンガリー系住民との間で衝突が発生した。5日、ハ

ンガリー民族の記念式典のため、同墓地を訪問し献花を行った、シェムイェーン・ハンガリー民族政策・宗教政策担当副首相は、「全ての死者は、その民族・宗教的アイデンティティの象徴の下に眠る権利を有する」と述べた。その他、ハンガリー政府からは、ルーマニアに対して、本件の徹底調査と、信頼できる説明への期待を表明した。メレシュカーヌ外相は、シーヤールトー・ハンガリー外相と電話協議を行った。両者は、墓地に関する問題の、平和的解決を双方の国防大臣が求めている旨を確認し合った。6日、フノール・ハンガリー人民民主同盟（UDMR）党首は、本件に関連して、当国政府は秩序を確保できていないとして、ダン内務相の解職をダンチラ首相に求めた。また、8日、アーデル・ハンガリー大統領は、シュムレウ・チウクで開催された聖霊降誕祭に出席した際、上記の出来事に関して、冒瀆的で、法と国際協定に違反した、深く不道徳的なものである、と発言した。

・7日、ダンチラ首相は、マイヤー・クロット在ルーマニアドイツ大使と会談を行い、在ルーマニアドイツ系少数民族、及び在ドイツのルーマニア民族コミュニティの重要性について話し合った。経済、政治関係に並んで、少数民族の役割につき焦点の当てられた本会談後、ダンチラ首相は、在ルーマニアドイツ系少数民族のための共同委員会の二国間関係強化における重要性、及びその次回会合が直に行われる旨述べた。

■ モルドバ共和国との関係

・10日、メレシュカーヌ外相は、「私の意見では、モルドバの困難な状況を打開する唯一の方法は、選挙の実施である」と述べ、早期議会選挙の実施を支持する考えを示した。早期選挙実施は、プラホトニク民主党党首陣営が希望していた。

・11日、ルーマニア外務省は、モルドバ情勢に関する声明を発表し、モルドバ議会が選出した新政府を支持する新たな立場を示した。

・14日、大統領府は、アウレスク大統領補佐官（外交問題担当）、ネクラエスク外務次官（東隣関係担当）等からなる訪問団をモルドバに派遣し、議会、政治関係者と協議予定である、と発表した。また、ルーマニ

アは、改めて平静、秩序、対話と併せ、モルドバ共和国のヨーロッパの道のりの継続を呼びかけた。

・26日、ルーマニア議会は、モルドバの新政府を支持する議会宣言を採択した。

■ 軍事・安全保障関係

・12-14日、コンスタンツァで「黒海と安全保障フォーラム2019」が開催され、防衛、安全保障、外交の分野の国際的専門家が参加し、黒海地域の安全保障上のリスクの分析を行った。

・20日、「Saber Guardian 2019」に参加していた米軍部隊の戦車が、誤ってヤロミツァ県フェテシュティの農地に侵入し、農作物にダメージを与える事案が発生し、翌21日、米軍が謝罪を表明した。

・27日、レシュ国防大臣は、ブリュッセルで行われたNATO防衛大臣会合において、黒海地域における同盟の強化の必要性について発言した。

■ 国連安保理選挙と在イスラエル大使館移転問題

・7日、ルーマニアは、国連安全保障理事会における、非常任理事国の席を得ることができなかった（111票獲得のエストニアが当選。ルーマニアは78票獲得。）。これに関し、ヨハニス大統領は、ダンチラ首相の在イスラエル大使館のエルサレム移転発言が原因で、アラブ諸国からの投票を得られなかったとして、同首相及びドラグネア元PSD首相を批判した。他方、フィオルPSD副党首は、ルーマニア外交における主たる代表はヨハニス大統領であるとして、この敗北の原因を非難した。また、10日、メレシュカーヌ外務大臣も、今回の敗因は大使館移転発言によるアラブ諸国からの支持消滅であったと述べた。

・19日、シュタイエ・パレスチナ首相は、ルーマニアに対して、在イスラエル大使館を移転しないことに謝意を表明した。

経済

■ マクロ経済

(特に記載のない限り、対前年比又は前年同期比、季節

調整後、出典は国家統計局INS)

【4月分統計】

(1) 鉱工業

	3月	4月
工業生産高	1.4%	0.4%
工業売上高(名目)	4.6%	9.7%
工業製品物価指数	5.3%	5.6%
新規工業受注高(名目)	2.4%	13.3%

工業売上高(名目)及び新規工業受注高(名目)が加速。

(2) 販売

	3月	4月
小売業売上高 (自動車・バイクを除く)	9.2%	6.8%
自動車・バイク売上高	7.3%	3.0%
小売業売上高 (ユーロスタット)	ユーロ圏 1.9% EU28か国 2.9%	ユーロ圏 1.5% EU28か国 2.9%

小売業売上高(自動車・バイクを除く)及び自動車・バイク売上高が減速。

なお、4月の小売業売上高(ユーロスタット)対前年同月比では、スロベニア(+12.7%)が最も増加し、次いでリトアニア(+10.2%)、アイルランド(+10.1%)。

(3) その他

建設工事	3月	4月
	18.7%	25.5%

建設工事が加速。

(4) 輸出入

	3月	4月
輸出	€61億2,890万 (0.4%)	€55億3,260万 (5.7%)
	RON291億4,070万 (2.4%)	RON263億2,890万 (8.0%)
輸入	€73億6,270万	€69億1,530万

入	(2.7%)	(10.6%)
	RON350億730万 (4.8%)	RON329億920万 (13.0%)

【1月～4月分統計】

(1) 鉱工業

	3月	4月
工業生産高	1.2%	1.0%
工業売上高(名目)	6.6%	7.4%
新規工業受注高(名目)	5.6%	7.6%

新規工業受注高(名目)が加速。

(2) 販売

	3月	4月
小売業売上高 (自動車・バイクを除く)	8.5%	8.0%
自動車・バイク売上高	6.1%	5.6%

(3) その他

建設工事	3月	4月
	5.7%	10.5%

建設工事が加速。

(4) 輸出入

	3月	4月
輸出	€175億3,200万 (3.2%)	€230億6,630万 (3.8%)
	RON829億9,510万 (5.0%)	RON1,093億3,180万 (5.7%)
輸入	€211億7,650万 (7.4%)	€281億430万 (8.3%)
	RON1,002億2,410万 (9.2%)	RON1,331億9,150万 (10.2%)
貿易収支	▲€36億4,450万	▲€50億3,800万
	▲RON172億2,900万	▲RON238億5,970万

【5月分統計】

・消費者物価指数

	4月	5月
全体	4.11%	4.10%
食料品価格	4.98%	5.24%
非食料品価格	3.66%	3.27%
サービス価格	3.83%	4.30%
消費者物価指数 (ユーロスタット)	ユーロ圏 1.7% EU28か国 1.9%	ユーロ圏 1.2% EU28か国 1.6%

5月の消費者物価指数(ユーロスタット)対前年同月比では、クロアチア(0.2%)、ポルトガル(0.3%)及びギリシャ(0.6%)が最も低い。

■ その他統計

・6日、EU28か国の2019年第1四半期のGDP成長率(季節調整後)は対前期比で+0.5%、対前年同期比で+1.5%であったと発表された。EU28か国中、対前年同期比で最もGDP成長率が高かったのはハンガリー(+5.2%)及びルーマニア(+5.1%)であった。次いでポーランド(+4.7%)、エストニア(4.6%)であった。(ユーロスタット)

・6日、ルーマニアの2019年第1四半期のGDPは対前期比で+1.3%増加した。2019年の第1四半期のGDP成長率は対前年同期比で+5.0%(季節調整前)、+5.1%(季節調整後)であった。(INS)

・12日、ルーマニアの2019年5月のインフレ率は4.1%であったと発表された。統一消費者物価指数(HICP)に基づく年率は4.4%であった。(INS)

・18日、EU28か国の5月末のインフレ率は1.6%であり、4月末の1.9%から0.3%減少し、2018年5月の2.0%からも0.4%減少した。EU28か国中の最高水準はルーマニア(4.4%)、ハンガリー(4.0%)及びラトビア(3.5%)であった。(ユーロスタット)

■ IMF、国際機関関係

・5月27日～6月7日、リー(Jaewoo Lee)団長率いるIMFミッションがブカレストを訪問し、6日、ダンチラ首相と会

談を行った。訪問の目的は、ルーマニアの経済・財政状況分析及び、政府関係者との協議のため。(6日付アジェルプレス通信)

■ 産業界の動向

・1日、ユーロスタットによると、2017年には、ドイツがタバコの最大生産国であり、EU生産の31%を占め、約1500億本の紙タバコを生産。次ぐポーランドは同年に11140億本(EU全体の23%)、ルーマニアは3位で700億本(EU全体の14%)であった。なお、上記3カ国で、EUにおけるタバコ総生産量の2/3以上を占める。(プロフィット紙)

・3日、フランス自動車製造者委員会(CCFA)によると、2019年5月におけるフランスでのダチア新規登録台数は13,002台になり、対前年同月比で1.3%減少した。フランスでのダチアのマーケット・シェアは6.70%であり、前年同月の6.87%から0.17%減少した。2019年5月のフランス自動車市場全体は1.2%増加。同年5月末におけるフランスでのダチア新規登録台数は6万1,119台になり、対前年同期比で0.1%減少した。同年5月末のフランスでのダチアのマーケット・シェアは6.53%であり、前年同期の6.54%から0.01%減少した。2019年5月末フランスの自動車市場全体は不変。(CCFA)

・5日、イギリス自動車製造販売協会(SMMT)によると、2019年5月におけるイギリスでのダチア新規登録台数は2,647台になり、前年同月の2,516台と比較して5.21%増加した。2019年5月のイギリスでのダチアのマーケット・シェアは1.44%であり、前年5月の1.31%から0.13%増加した。2019年5月末におけるイギリスでのダチア新規登録台数は15,633台になり、対前年同期比の11,617台と比べれば34.57%増加した。5月末のイギリスでのダチアのマーケット・シェアは1.49%であり、前年同期の1.08%から0.41%増加した。(SMMT)

・10日、ルーマニア運転免許証・自動車登録局(DRPCIV)によると、2019年5月の新車登録台数は17,798台に達し、対前年同月比で13.06%増加した。(DRPCIV)

・18日、欧州自動車工業会(ACEA)によると、5月にヨーロッパでのダチア自動車新規登録台数は57,398台となり、対前年同月比で8.1%増加した。1~5月末におけるヨーロッパでのダチア自動車新規登録台数は253,124台となり、対前年同期比で12.1%増加した。(ACEA)

・25日、ルーマニア自動車生産者輸入業者協会(APIA)によると、2019年5月末の車両販売台数は78,486台で、対前年同期比で11.6%増加した。5月末のメーカー別自動車販売は1位がダチア(20,888台、市場シェア:31.2%、対前年同月比で+8.7%)で、次いでRenault(6,259台、市場シェア:9.3%、対前年同月比で+43.3%)、Volkswagen(6,031台、市場シェア:9.0%、対前年同月比で+2.1%)、Skoda(5,390台、市場シェア:8.0%、対前年同月比で-2.5%)、Ford(4,285台、市場シェア:6.4%、対前年同月比で+13.7%)であった。(APIA)

■ 公共政策

・欧州基金省は、21日時点でのルーマニアの欧州基金(2014~2020年)執行率を30.00%と発表した。EU28か国平均執行率(33%)から3%下回った。(欧州基金省)

■ 財政政策

・3日、公共財務省は、2019年4月末のルーマニアの財政収支は約114億1,140万レイ、対GDP比で1.11%の赤字であったと発表。2018年4月末の財政収支は約60億5,460万レイ、対GDP比で0.65%の赤字であった。(公共財務省)

■ 金融等

・3日、5月末の外貨準備高は328億3,400万ユーロ(4月末の336億9,000万ユーロから減少)、金準備高は103.7トンで不変。(BNR)

・13日、2019年4月末の経常収支等について、以下のとおり発表された。

(1) 経常収支は23億600万ユーロの赤字。なお、2018年4月末には16億6,500万ユーロの赤字であっ

た。

(2)外国直接投資(FDI)は、13億2,300万ユーロ。
なお、2018年4月末には15億9,200万ユーロであった。

(3)中長期対外債務は、2018年末から2.8%増加し、
698億6,400万ユーロ(対外債務全体の67.8%)。

(4)短期対外債務は、2018年末から5.6%増加して、
332億1,800万ユーロ(対外債務全体の32.2%)。
(BNR)

■労働・年金問題等

・4日、2019年4月末の失業率(季節調整後)は2018年
3月末から0.1%ポイント増加し、4.0%であったと発表
された。(INS)

・7日、2019年4月の平均給与(グロス)は、5,105レイ
(約1,075ユーロ)で、対前月比で1.1%増加、平均給
与(手取り)は3,115レイ(約655ユーロ)で、対前月
比で1.3%増加した。なお、平均給与(手取り)が最も高
かった業種は、プログラミング、コンサルティング及び関
連分野(7,192レイ、約1,514ユーロ)で、反対に最も
低かったのは衣服の製造業(1,785レイ、約375ユー
ロ)であった。(為替レートは1ユーロ=4.75レイ)(INS)

・17日、2019年第1四半期の1時間あたり平均賃金(ま
たは人件費)は、ユーロ圏で前年同期比+2.4%、EU
28か国で2.6%増加した。なお、最も高かったのは、ル
ーマニア(+16.3%)及びリトアニア(+12.9%)。低
下したのはギリシャ(-0.2%)のみであった。(ユーロ
スタット)

・27日、国家雇用庁(ANOFM)は、2019年5月の失業
率は、2.92%となったと発表した(同年4月から0.0
8%減少、2018年5月から0.57%減少。)(ANOF
M)

■格付(2019年5月9日付)

Fitch 外貨建長期(国債) BBB-(安定的)
自国通貨建長期 BBB(安定的)

S&P 外貨建長期 BBB-(安定的)
自国通貨建長期 BBB-(安定的)

JCR 外貨建長期 BBB(安定的)
自国通貨建長期 BBB+(安定的)
(内はアウトルック)

我が国との関係

・7日、野田在ルーマニア日本国大使主催の「令和レ
セプション」を公邸で開催し、ビルチャル副首相、イ
リエ友好議連副会長(議会担当相)をはじめとして、
当地の文化関係者、経済関係者、在留邦人等と共に新
時代「令和」の始まりをお祝いした。

・14—23日、シビウ国際演劇祭が開催され、3つ
の日本の劇団によって5つの公演が行われた。野田在
ルーマニア日本国大使も各劇団の公演に出席し、花束
の贈呈を行った。

・24—25日、イルホフ県マグレレにある、ELI
-NP(Extreme Light Infrastructure-Nuclear
Physics)研究所にて、大阪大学事務所開設を祝う式典
が開催された。野田在ルーマニア日本国大使も招待さ
れ出席し、祝辞を述べた。